

# 上期情報開示レポート

## 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は経営の基盤であり、自己資本が充実しているほど健全性が高いといえます。

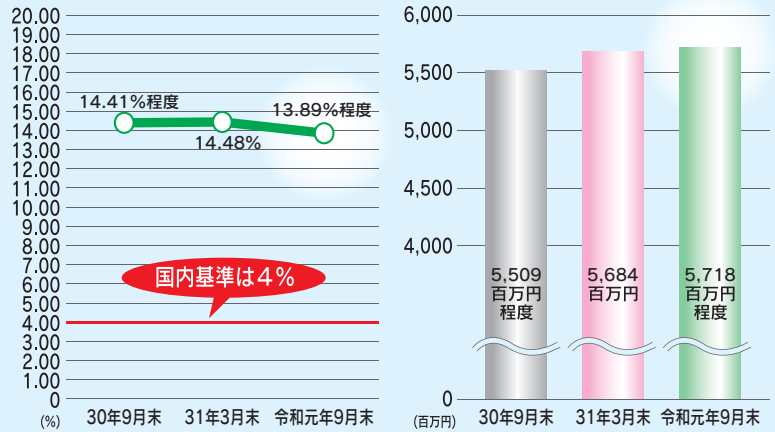
令和元年9月末における自己資本額は57億18百万円程度、自己資本比率は13.89%程度となりました。

自己資本比率の水準は、国内基準とされる4%を大きく上回っており、健全な経営を示しております。

今後も引き続き、自己資本の充実に努めます。

自己資本比率 **13.89%程度**

自己資本額 **57億18百万円程度**



(単位：百万円)

## 預金・貸出金の状況

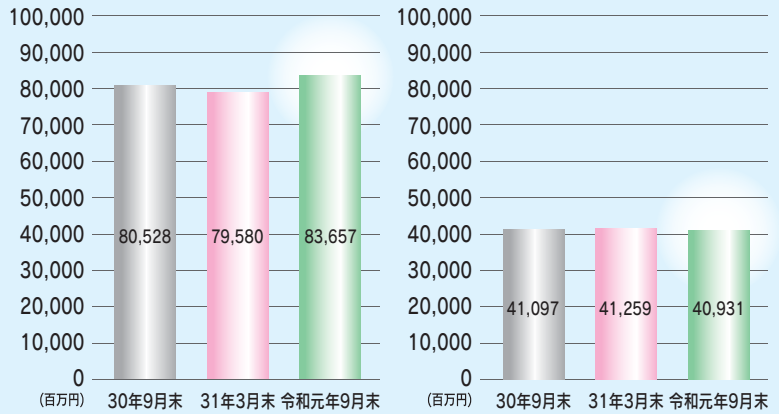
令和元年9月末の預金残高(末残)は、836億57百万円で、平成31年3月末対比40億77百万円、5.12%の増加となりました。

流動性預金、定期性預金ともに増加となりました。

また、貸出金残高(末残)は、409億31百万円で、平成31年3月末対比3億28百万円、0.79%の減少となりました。金融機関向け融資が増加となりましたが、地方公共団体への融資のほか、住宅ローンなど個人向け融資が減少となりました。

預金残高(末残) **836億57百万円**

貸出金残高(末残) **409億31百万円**



(単位：百万円)

## 貸出金の内訳

業種	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
製造業	4,464	4,399	4,278
農業、林業	2	1	3
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	69	125	51
建設業	4,351	4,397	4,327
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	98	85	72
運輸業、郵便業	667	587	837
卸売業、小売業	3,767	4,294	3,855
金融業、保険業	4,280	4,780	5,480
不動産業	1,529	1,595	1,686
物品賃貸業	117	125	114
学術研究・専門・技術サービス業	42	54	42
宿泊業	732	652	650
飲食業	560	531	537
生活関連サービス業、娯楽業	835	843	801
教育、学習支援業	132	127	122
医療、福祉	670	666	637
その他のサービス業	2,166	2,153	2,516
小計	24,489	25,421	26,016
地方公共団体	11,376	10,686	9,867
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,231	5,151	5,046
合計	41,097	41,259	40,931

※単位未満は切り捨て表示しています。